

2021年6月4日 全7頁

「K字」に分かれた資金需要の方向性

業種間での資金需要動向の違いから見通す今後の貸出動向

金融調査部 研究員 遠山卓人

[要約]

- 2021年4月分の貸出関連統計では、貸出増加率（前年同月比）の大きな低下が複数項目で確認された。背景としては、①前年4月に貸出が大きく増加したこと、②2021年3月末に申込期限を迎えた民間金融機関による実質無利子・無担保融資の駆け込み需要が3月に発生し、翌月4月に信用保証実績が反動で大きく減少したことの2点があると考えられる。もっとも、総貸出の増加率と残高の水準は新型コロナウイルス感染拡大前より高い状態にあり、全体的な資金需要は依然として大きいといえる。
- 資金需要に関して、足元では業種間の違いが表れ始めている。飲食、宿泊をはじめとするサービス産業等では資金需要の大きい状態が続いている一方、輸送用機械等の一部の輸出関連産業では貸出増加率の減少が確認された。また、情報通信産業等のように貸出増加率がマイナスで推移している産業も見られ、業種間での業況が資金需要に影響を及ぼしていると思われる。
- 今後の貸出動向については、業種間で引き続き異なる動きが見られるだろう。輸出関連産業等については、ワクチン接種の進展に伴う外需の回復を背景に手許資金確保や資金繰り対応のための資金需要が減少すると予想される。一方、飲食・宿泊関連のサービス業等では、収束が遅れる国内状況から引き続き資金確保のニーズが高いと見込まれる。足元で続く感染拡大による経済活動の停滞等を踏まえると、全体的な貸出の水準は新型コロナウイルス感染拡大前よりも高い状態が続くと考えられる。

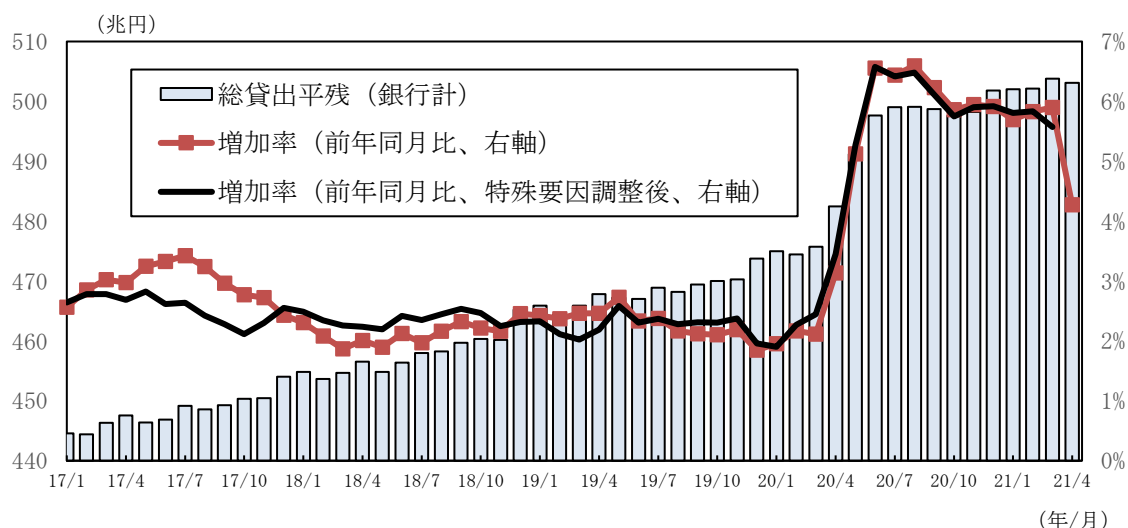
2021年4月の貸出は増加率・水準共に減少したが、資金需要は新型コロナウイルス感染拡大前より依然大きい

2021年4月分の日本銀行「貸出・預金動向 速報」によると、4月の銀行貸出（平残）は前月比では6ヶ月ぶりの減少となる503兆812億円であった。また、銀行貸出の増加率は前年同月比+4.3%と前月（同+5.9%）を大きく下回り、増加率の縮小幅は算出可能な1992年8月以降で最大を記録した（図表1）。もっとも、貸出の増加率と残高の水準は新型コロナウイルス感染拡大前より高い状態にあり、全体的な資金需要は依然として大きいといえる。

今回伸び率が大きく低下した背景としては、①前年4月に貸出が大きく増加したこと（図表1）、②2021年3月末に申込期限を迎えた民間金融機関による実質無利子・無担保融資の駆け込

み需要が3月に発生し、翌月4月に信用保証実績が反動で大きく減少したこと（図表2）の2点があると考えられる。

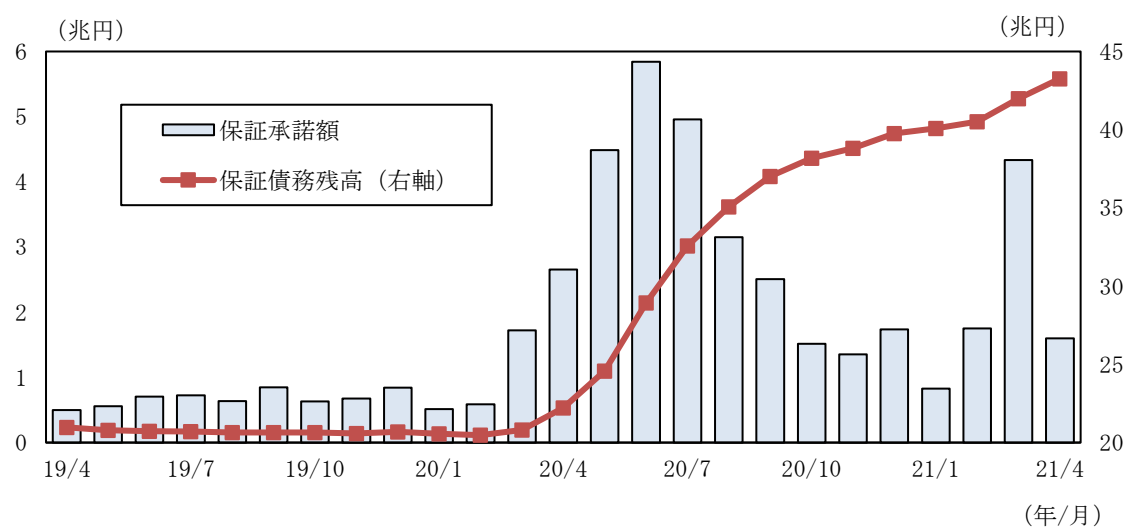
図表1 銀行の貸出残高と増加率



(注) 特殊要因調整後残高の前年同月比は為替変動要因、貸出債権償却要因、貸出債権流動化要因等を考慮したもの。特殊要因調整後残高の前年同月比＝(今月の調整後貸出残高－前年同月の調整前貸出残高)／前年同月の調整前貸出残高。

(出所) 日本銀行より大和総研作成

図表2 信用保証実績



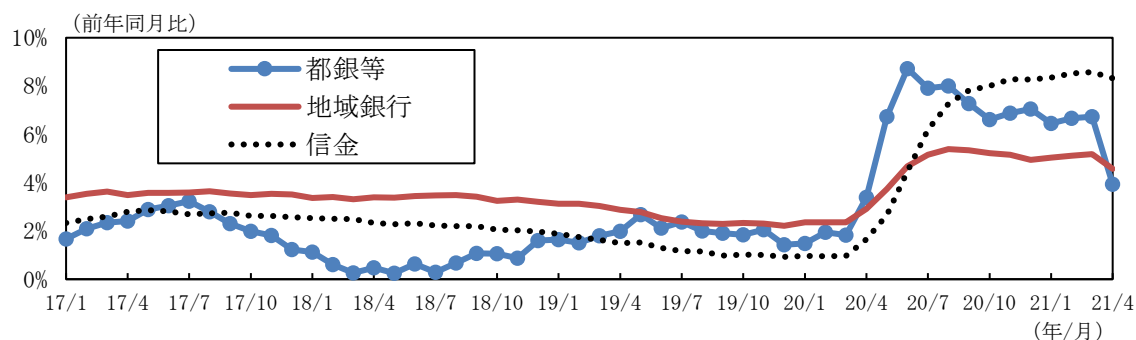
(出所) 全国信用保証協会連合会より大和総研作成

業態別に見ると、都銀等の貸出増加率（前年同月比）は+3.9%、地方銀行・第二地方銀行は同+4.6%、信用金庫は同+8.3%で、いずれも伸び率は前月より低下¹している（図表3）。貸出先別では、大・中堅企業向けが前年同月比+0.3%、中小企業向けが同+4.5%、地方公共団体

¹ 特に都銀等の増加率の縮小幅は統計開始以来最大を記録した。

向けが同+4.9%となった(図表4)。都銀等による貸出の増加率と大・中堅企業向け貸出増加率の大きな低下が目立つ結果となったが、これは総貸出の増加率と同様に前年4月に各項目の貸出が大きく伸びたことに起因するものと考えられる。

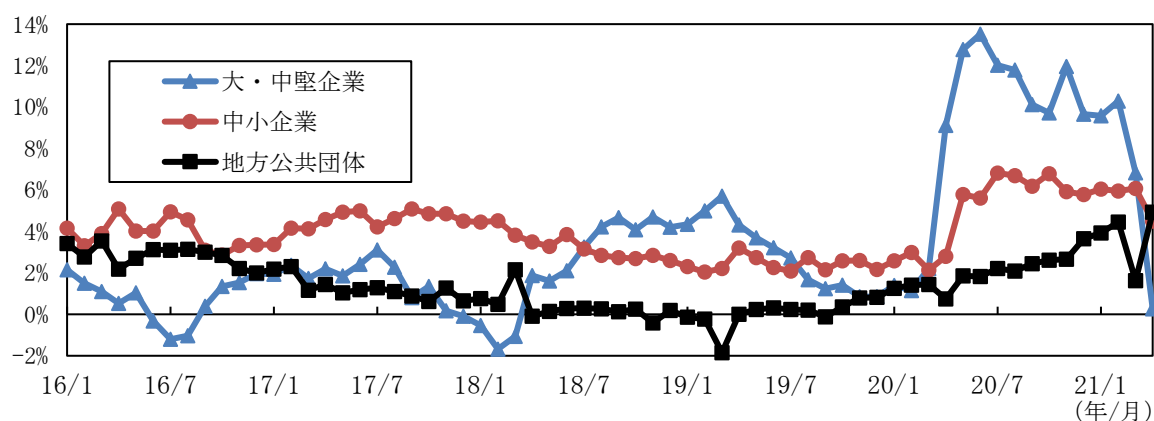
図表3 業態別貸出残高増加率



(注) 平残ベース。地域銀行とは地方銀行と第二地方銀行のこと。

(出所) 日本銀行より大和総研作成

図表4 貸出先別の貸出増加率 (前年同月比)



(注) 末残ベース。「大・中堅企業」の貸出については「法人」と「中小企業」の差より算出。

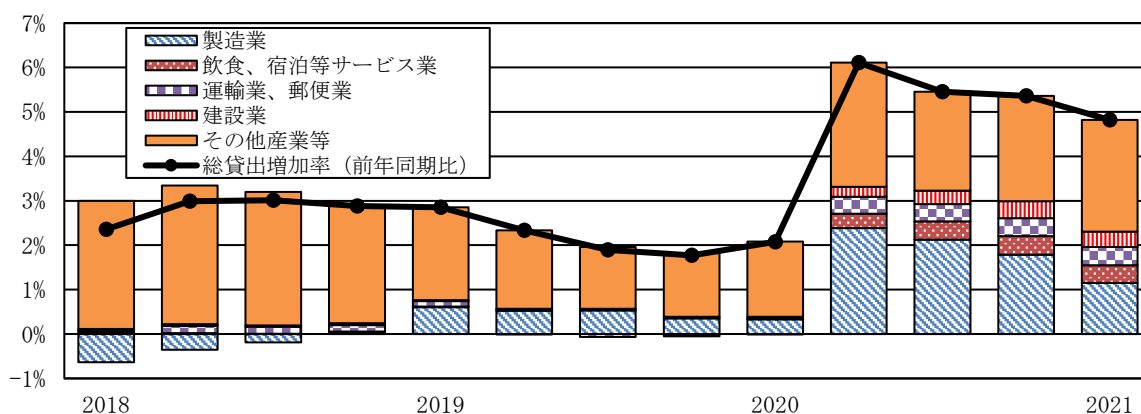
(出所) 日本銀行より大和総研作成

飲食、宿泊業をはじめとするサービス業等では資金需要が高い状態が続く一方、一部製造業等では資金需要の伸びの縮小が見られる

日本銀行が5月20日に公表した「貸出先別貸出金」(四半期ベース)によると、2021年3月末の貸出の前年同期比は+4.8%と、3ヶ月前(2020年12月末、同+5.4%)より0.6%pt低下した(図表5)。業種別寄与度で見ると、製造業向けの低下幅が0.6%ptとなっており、伸び率縮小の主因は製造業であることが窺える。中でも自動車等が含まれる輸送用機械の影響が大きい。全体の貸出増加率に対する製造業内のサブセクターの寄与度の変化を見ると、輸送用機械(-0.28%pt)、電気機械(-0.10%pt)、はん用・生産用・業務用機械(-0.07%pt)の前四半期からの低下幅が大きい(図表6)。海外での経済活動再開に伴い外需が回復していることを背景に、輸出関連の業種で資金需要の伸びが縮小したと考えられる。

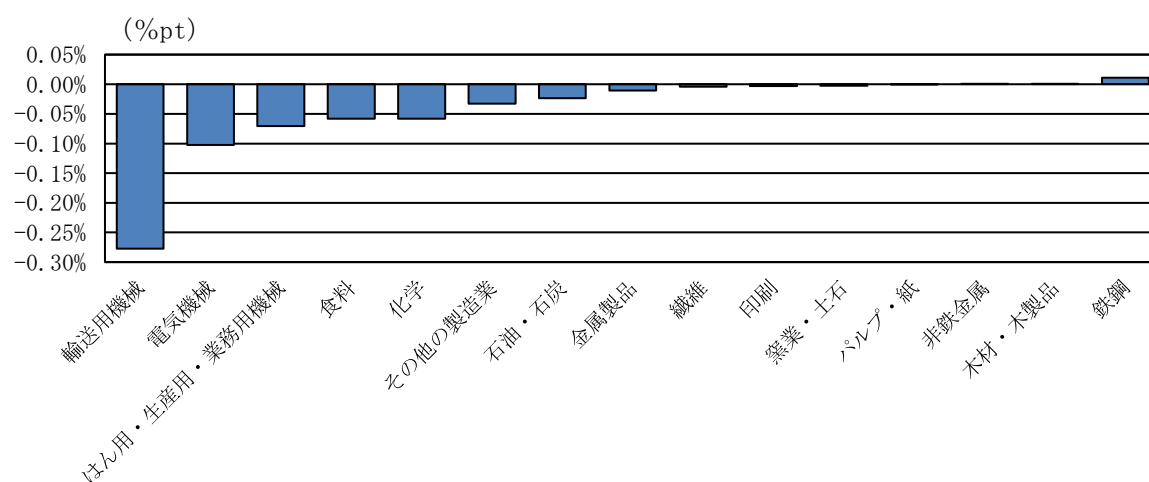
一方、飲食、宿泊等サービス業²、運輸業、郵便業、建設業では、3ヶ月前と同程度の規模で貸出全体を押し上げており、資金需要の高い状態が続いている（図表5）。背景には、2021年1月7日より発出された2回目の緊急事態宣言による経済活動の停滞等を受け、上記の業種等で借入による手許資金の積み増し・資金繰りへの対応に追われていたものと思われる。実際、日本銀行が4月に公表した「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると、2021年1-3月期に大企業、中堅企業、中小企業向けの資金需要が増加した要因として、いずれの企業向けについても「手許資金の積み増し」、「資金繰りの悪化」が主に挙げられている。

図表5 貸出増加率の業種別寄与度



(注) 四半期末残ベース。飲食、宿泊等サービス業は飲食業、宿泊業、生活関連サービス業の合計を指す。
(出所) 日本銀行より大和総研作成

図表6 製造業サブセクターの貸出増加率寄与度の変化 (前四半期差)



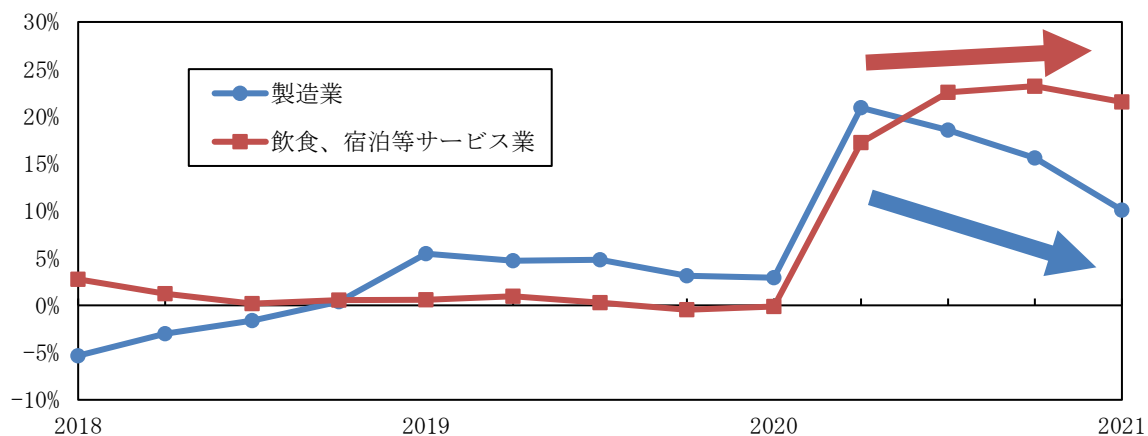
(出所) 日本銀行より大和総研作成

「製造業」と「飲食、宿泊等サービス業」とでの資金需要の差は2020年後半から広がっており、昨年度の企業決算で明らかになった二極化を示す「K字型」が、資金需要でも確認される（図表7）。新型コロナウイルスの感染拡大が本格的に実体経済に影響を与え始めた2020年4-6月期

² 飲食業、宿泊業、生活関連サービス業の合計。

までは、両業種向けの貸出の伸び率は同じように大きく拡大した。しかし、同年 7-9 月期から 2021 年 1-3 月期にかけて飲食、宿泊等サービス業では貸出の伸び率が前年同期比+22%前後で推移する一方、製造業向けの貸出の伸び率は同+10%ほどにまで縮小している。

図表 7 製造業と飲食、宿泊等サービス業の貸出増加率（前年同期比）の推移



(注) 四半期末残ベース。飲食、宿泊等サービス業は飲食業、宿泊業、生活関連サービス業の合計を指す。

(出所) 日本銀行より大和総研作成

図表8 各業種等の貸出増加率（前年同期比）の推移

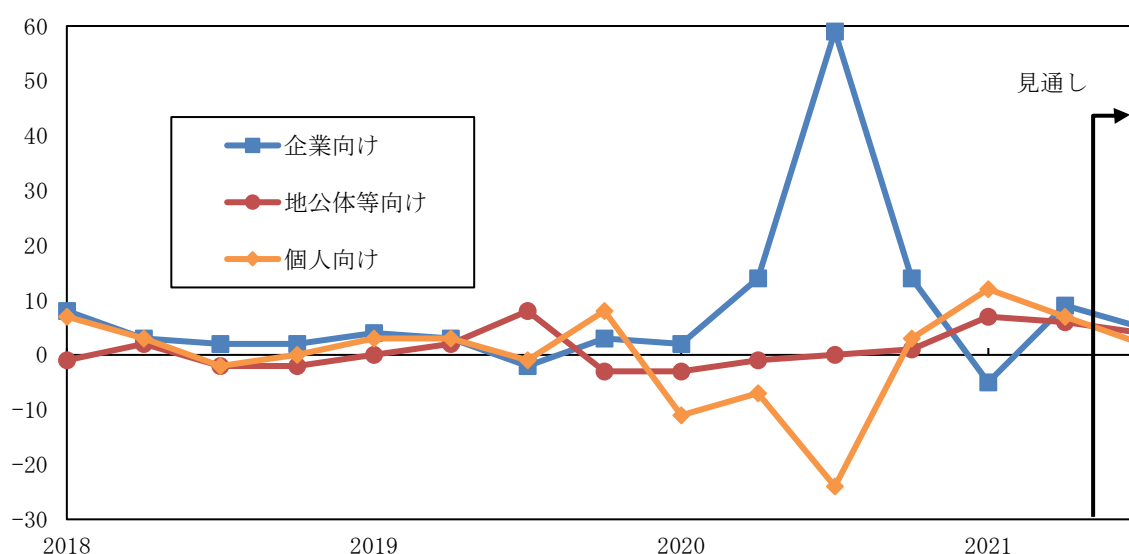
	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3
飲食業	1.8%	0.1%	-0.3%	-0.8%	2.4%	30.8%	35.9%	35.0%	31.6%
宿泊業	5.2%	6.2%	3.9%	3.6%	1.3%	14.4%	18.7%	19.0%	17.9%
生活関連サービス業、娯楽業	-2.4%	-1.1%	-1.2%	-2.4%	-2.3%	10.8%	16.7%	18.4%	17.4%
建設業	0.8%	1.2%	1.2%	1.5%	1.8%	10.3%	13.8%	17.0%	15.2%
運輸業、郵便業	3.8%	0.0%	-1.9%	-1.2%	0.5%	11.4%	11.5%	11.9%	12.4%
その他のサービス	2.0%	3.9%	0.7%	1.8%	3.9%	10.9%	11.0%	10.0%	11.1%
製造業	5.5%	4.7%	4.8%	3.1%	2.9%	20.9%	18.6%	15.6%	10.1%
小売業	-0.3%	1.1%	1.0%	0.9%	2.0%	8.7%	6.9%	6.5%	8.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	24.7%	34.7%	14.0%	7.8%	0.3%	-1.2%	10.8%	6.4%	8.4%
学術研究、専門・技術サービス業	8.3%	10.0%	7.9%	6.3%	3.7%	13.9%	11.5%	8.0%	7.6%
物品賃貸業	5.0%	5.1%	5.5%	7.8%	10.2%	17.2%	8.6%	15.0%	6.7%
医療・福祉	1.3%	1.0%	0.4%	0.7%	0.6%	3.2%	5.6%	5.6%	5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	14.0%	11.8%	11.8%	8.6%	3.1%	7.1%	5.5%	6.3%	5.0%
卸売業	0.9%	0.4%	0.2%	-1.7%	0.6%	5.8%	4.6%	3.9%	3.4%
不動産業	4.0%	3.8%	3.2%	3.1%	3.3%	4.4%	4.1%	3.8%	3.2%
個人（住宅・消費・納税資金等）	2.2%	2.5%	2.6%	2.4%	2.2%	1.9%	1.7%	2.4%	2.6%
教育、学習支援業	1.3%	1.1%	-1.7%	0.0%	-0.3%	-1.7%	1.2%	-5.1%	2.4%
金融業、保険業	2.2%	-2.8%	-4.8%	-3.8%	-2.5%	-2.7%	-3.6%	-3.9%	2.2%
地方公共団体	-1.8%	0.3%	-0.1%	0.8%	1.4%	1.8%	2.4%	3.6%	1.6%
農業、林業	8.1%	5.9%	5.7%	4.0%	2.3%	2.4%	0.2%	-1.4%	-1.7%
海外円借款、国内店名義現地貸	6.4%	-1.4%	0.4%	-0.5%	0.6%	2.5%	-0.5%	-4.2%	-3.3%
情報通信業	-7.5%	1.6%	-2.2%	5.7%	8.1%	1.7%	-0.5%	-4.5%	-7.3%
漁業	0.0%	1.7%	0.4%	-1.9%	0.3%	0.6%	2.1%	-6.3%	-7.8%
総貸出	2.9%	2.3%	1.9%	1.8%	2.1%	6.1%	5.5%	5.4%	4.8%

（注）四半期末残ベース。貸出増加率は濃い緑色で表示されるほど高く、濃い赤色で表示されるほど低い。
（出所）日本銀行より大和総研作成

今後の資金需要動向も国内外の経済活動再開の進展がカギに

日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると、今後3か月間の資金需要の見通しを表す資金需要判断DIは企業向け、地公体等向け、個人向けのいずれも低下となっており、銀行等では企業の資金需要の逼迫度は緩和していくことが見込まれている（図表9）。しかし、4月に公表された「主要銀行貸出動向アンケート調査」の回答期間である3月9日～4月12日以降に複数地域を対象に発出された3回目の緊急事態宣言により経済活動が停滞していることから、直近数ヶ月は資金需要が増加することも考えられる。

図表9 資金需要判断DI（企業、地公体等、個人向け）



（出所）日本銀行より大和総研作成

貸出動向の先行きについては、前年4月に続き5月以降も貸出残高が大幅に上昇したことを考慮すると貸出の伸び率は今後も減少していくと考えられる。しかし、足元で続く感染拡大による経済活動停滞に伴う資金需要の増加を踏まえると、貸出残高の水準は新型コロナウイルス感染拡大前よりも高い状態が続くことが予想される。

また、今回の結果からはコロナ禍で苦境に立たされた業種間で資金需要の動向に差が表れていることが読み取れた。今後も海外でワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開が進んだ場合、輸出関連産業における手許資金の確保、資金繰りへの対応のための資金需要の低下が予想される。飲食、宿泊等サービス業などについては、国内の感染拡大状況やワクチン普及の動向、企業の返済余力により貸出動向が左右される状況が続くと思われる。